

平成 25 年度

紀要



仙台市中学校長会

目 次

巻頭言	・ ・ ・ ・ 仙台市中学校長会長 日塔光博	1
平成25年度仙台市中学校長会活動方針	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2
1 各部の活動概要		
(1) 総務部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 研究部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4
(3) 教育課題部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5
(4) 研修部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6
(5) 人事部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7
(6) 情報部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	8
(7) 行財政部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9
(8) 生徒指導部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10
2 研究調査等報告		
(1) 研究部「教師力の向上を目指す校内研修の在り方」	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	11～16
(2) 教育課題部		
「私立高等学校新入試制度導入と仙台市中学校長会の取組	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	17～20
「防災教育の現状と今後に関するアンケート調査・結果分析」	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	21～24



< 巻頭言 >

今後の仙台市中学校長会の発展を願って

仙台市中学校長会長 日塔光博

1 今年度を振り返って

あの大震災から3年が過ぎようとしています。仙台市の中学校は、全体としてはほぼ元の状態に戻ったと言えるかもしれませんが、当初掲げられた「創造ある復興」ということではどうでしょうか。当時のことを忘れてはならない、その思いを込めた復興ソングが児童・生徒と市民の手で作られました。市内の全児童・生徒の復興への願いを込めた「七夕」や「故郷復興プロジェクト」も続いています。校長会としては、学校現場からの新たな活動の創出を目指してきましたが、確たるものはまだです。

ところで、当時からずっと、そして現在も続けられている全国からの支援に応えるために、大都市としての仙台市の中学校が、大震災を経てこれまでに、学校の復興にどう取り組んできたのか、防災教育にどう取り組んできたのか、そして現在の成果は、課題は何か、それを明らかにして全国に発信すること、これこそが今、我々に最も求められていることであると思います。

さて一方で、継続的な取り組みとして、確かな学力や豊かな心と健やかな体の育成、自分づくり教育の推進が学校現場に求められており、我々校長にはその強いリーダーシップが期待されています。いかにして小中連携や5日間の職場体験、学校支援地域本部の設置などを進めていけばよいのか。その活動基盤としての地域とともに歩む学校づくりや実効ある協働型学校評価運営を推進していけばよいのか。加えて、教職員の重大な不祥事が今年度もあり、スクールコンプライアンスの徹底も図らなければならない、「いじめ防止対策推進法」への対応も進めなければならないなど、校長の悩みは尽きません。そのような状況を踏まえ、「ともに悩みを分かち合い、ともに知恵を出し合い支え合い、ともに前へ 仙台市中

学校長会」を今年度の校長会スローガンとして掲げ、会の運営に努めてきたつもりです。

他に、今年度は新入試制度に対する改善を求めて、教育委員会や公立高校、私立高校に対して、具体を挙げて要望の申し入れを行いました。中学校現場と高校現場の相互理解が少しは進んだものと思いますが、課題はまだ多く、今後も繰り返し丁寧な取り組みが必要だと思います。

2 これからの取り組みとして

まずは、来年度から市校長会独自の研究協議会がスタートします。分離独立の意義を踏まえ、実質的で内容の濃いものを目指したいものです。その先に、平成28年度の全日中研究協議会宮城大会と、平成29年度の大都市中学校長会連絡協議会仙台大会があります。前者は県と仙台市が共同主管して開催するもので、後者は市校長会独自の力での開催です。全国からの期待にしっかり応え、震災から力強く立ち上がる宮城・仙台の姿と力を鮮明に伝える絶好の機会ともなることでしょうか。全会員の力を結集して、一丸となって取り組んでいきたいものです。

さらに、「県費負担教職員の給与負担等の指定市への移譲」が平成29年度に実現するという動きが、ようやく見えてきました。となれば、政令市校長会としての独立性はいよいよもって高まることとなります。全日中に対しても、政令市校長会が道府県校長会と対等な組織として位置づけられ、相応の発言権を確保することに向けて働きかけを行う必要も出てくると思われます。

好機を逃すことなく、仙台市中学校長会の存在を力強く示しながら、今後も輝かしい発展が続くことを切に願っています。

最後に、この一年間の会員各位の会運営に対するご協力と、各部門での多大なご尽力に深く感謝申し上げます。

平成25年度 仙台市中学校長会活動方針

今日、我が国では、少子高齢化及び国際化、高度情報化などによる諸課題に対応するとともに、真に豊かで活力ある社会の実現を目指して、様々な改革が進められている。このような中、我が国の教育には、豊かな人間性と創造性を育むとともに、国際社会に貢献できる国民の育成が求められている。

これを受け、改正教育基本法及びこれを受けた学校教育法等に基づく学習指導要領が昨年度より全面実施され、さらには、仙台市教育振興基本計画もスタートするなど、今までにない重要な局面が続いている。

また、東日本大震災から2か年が経過し、その経験を生かした「創造ある復興」が進められつつある。

この時に当たり、私たち校長は、中学校教育に課せられた責務と市民の期待を深く認識し、全日中教育ビジョン『学校からの教育改革』の理念を踏まえ、仙台市教育振興基本計画に基づく学校づくりを推進しなければならない。

仙台市中学校長会は、校長としてのこれらの職責を自覚し、本市中学校教育のさらなる充実・振興を目指して、本会会則及び次の重点項目に基づき本会の運営に当たる。

- 1 校長会の機能を一層充実させ、活動の活性化に努める。
 - (1) 校長相互の連絡・情報交換、及び連携の強化
 - (2) 教育改革や学校経営能力向上のための研究・協議及び研修の充実
 - (3) 宮城県中学校長会及び宮城県・仙台市小学校、公立・私立高等学校の校長会との連携の強化
 - (4) 行政や関係諸機関との連絡・調整及びそれらへの積極的な提言
 - (5) 各部における諸活動の積極的な展開
 - (6) 市民・保護者への積極的な情報発信
- 2 学習指導要領に基づき、創意ある教育課程を編成・実施し、確かな学力の向上と個性を生かす教育の推進に努める。
 - (1) 基礎的・基本的な知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力等の応用力の育成並びに学習意欲の向上を図る指導と評価の工夫
 - (2) 問題解決能力、創造力を育てる指導の工夫
 - (3) 豊かな心と健やかな体をはぐくむ指導の工夫
- 3 「仙台市教育振興基本計画」に基づき、子どもたちの可能性を広げる教育を推進する。
 - (1) 学びの連携や協働型学校評価の推進などによる「地域とともに歩む学校づくり」
 - (2) 仙台市標準学力検査や生活・学習状況調査などを活用した確かな学力の育成
 - (3) 芸術・自然体験活動や内面に根ざした道徳教育の推進による豊かな心の育成
 - (4) 体力・運動能力向上の取組や食に関する指導などによる健やかな体の育成
 - (5) 社会的・職業的に自立した大人になるための力を育む「仙台自分づくり教育」の推進
 - (6) 校内支援体制の充実や交流・共同学習の推進などによる特別支援教育の推進
 - (7) 学校業務の見直しや校務処理の改善・効率化などによる教職員が子どもに向き合える体制づくり、及び学校職員評価や校内研修などによる教職員の力量の向上
- 4 当面する教育課題の解決に努める。
 - (1) 豊かな心の育成を中核とする生徒指導の推進
 - (2) いじめの早期発見といじめを許さない学校体制の確立
 - (3) 安全・安心な学校づくりを目指しての家庭及び地域との連携の強化
 - (4) 防災意識の高揚と防災教育・防災体制の一層の充実
 - (5) 震災による心のケアや「故郷復興プロジェクト」の継続、及びボランティア精神の育成
 - (6) 公立・私立高等学校新入試制度への対応
 - (7) 学校職員不祥事の根絶のための校内におけるスクールコンプライアンス研修の強化
- 5 多様な教育活動を推進するため、教育諸条件の整備・充実を期する。
 - (1) 全学年における35人学級の早期実現
 - (2) 学習指導要領に対応した教職員定数の改善、及び主幹教諭の定数外配置と配置拡大
 - (3) 免許外教科担任の解消や少人数指導の充実及び特別支援教育充実のための非常勤講師等の拡充
 - (4) 教職員の人材育成及び特色ある学校づくりのためのシステムの構築
 - (5) 施設・設備の充実と教材備品の整備
 - (6) 地域とともに歩み、特色ある学校づくりのための条件整備に関する校長裁量の拡大と教育振興費の増額
- 6 教職員が意欲的に職務に向き合えるために、待遇改善の実現を期する。
 - (1) 「義務教育費国庫負担制度」及び「人材確保法」の堅持
 - (2) 諸手当を含む給与体系の改善
 - (3) 退職後の生活設計に関する体制の整備拡充

1 各部の活動概要

(1) 総務部

(2) 研究部

(3) 教育課題部

(4) 研修部

(5) 人事部

(6) 情報部

(7) 行財政部

(8) 生徒指導部

総務部

部長 引地信佳

1 活動目標

仙台市中学校長会の活動方針や宣言・決議を踏まえ、様々な要望や提言の取りまとめを行い、活動計画全体及び各部間の連絡調整を図りながら、会の能率的かつ円滑な運営に努める。

2 活動内容

- (1) 各部会の諸機関等への要望や提言をまとめ、その窓口となる。
 - ① 仙台市教育委員会等への提言書の作成及び渉外に関する事項
 - ② その他の事項
- (2) 年度の活動目標・行事予定・事業計画を立案する。
- (3) 例会や各種会議等の準備や計画・運営を行う。
- (4) 各部会間等の綿密な連絡調整を図る。
- (5) 福利厚生や親睦会に関する計画や準備を行い、実施する。
- (6) 仙台市中学校長会総会要項を編集し、発行する。
- (7) 中高連絡会に関する事項
- (8) その他

3 活動の概要

- (1) 第1回総務部会〔教育センター〕
4月12日（金）
部員顔合わせ、副部長の選出、活動目標、活動計画、係分担等についての検討等
- (2) 仙台市中学校長会総会〔H白萩〕
4月23日（火）
- (3) 第2回総務部会〔H白萩〕
4月23日（火）
仙台市中学校長会総会の反省会等
- (4) 東北地区中学校長会研究協議会
〔宮城県松島町〕
6月27日（木）～28日（金）
連絡調整（原則全員参加・宿泊）
- (5) 「学校教育充実に関する小中合同研修会」
7月16日（火） 提言書素案の検討
- (6) 「小中学校教育の充実に関する研修会」
7月24日（水） 〔教育センター〕

- 中学校主担当（小・中学校長会役員出席）
- (7) 市教委への提言書提出〔市役所仮庁舎〕
8月2日（金） 中学校主担当
「仙台市小・中学校教育の充実について（提言）」
 - (8) 中高（公）連絡会〔H白萩〕
9月5日（木） 高校当番
 - (9) 中高（私）連絡会〔ガーデンパレス〕
9月12日（木） 高校当番
 - (10) 全国中学校長会福井大会
〔フェニックス・プラザ他〕
10月23日（水）～25日（金）
交通、宿泊等連絡調整（10名参加）
 - (11) 大都市中学校長会北九州大会〔北九州市〕
11月6日（水）～8日（金）
交通、宿泊等連絡調整（8名参加）
 - (12) 中学校長会懇親会〔H白萩〕
11月29日（金）
小学校と合同開催 小学校当番
 - (13) 東北地区中学校長会運営委員会〔H白萩〕
 - ① 4月26日（金）
 - ② 5月24日（金）
 - ③ 8月5日（月）
 - (14) 県・市連絡協議会〔H白萩〕
 - ① 5月24日（金）
 - ② 9月27日（金）
 - ③ 11月15日（金）※臨時会
 - ④ 1月28日（火）
 - (15) 第3回総務部会〔H白萩〕
平成26年 3月 3日（月）
年間の反省と次年度の計画等
 - (16) その他（各例会時における準備等）

<総務部員>

部長	引地信佳	(柳生中)
副部長	小嶋正敏	(五城中)
部員	櫻井健二	(館中)
部員	首藤眞弓	(西山中)
部員	藤井嘉津雄	(七郷中)
部員	大曾根眞紀子	(吉成中)
部員	菅原敏彦	(向陽台中)
部員	亀倉靖宏	(中山中)

研 究 部

部長 末 永 精 悦

1 活動目標

教師力の向上を目指した校内研修の在り方について、さらに研究を深めるとともに、この5年間の研究成果をまとめる。

県市が分離する平成26年度以降の仙台市校長会としての研究協議会の在り方について原案を作成し、会員に諮る。

2 活動内容

- (1) 前年度に引き続き、ミドルリーダー育成のための校内研修の在り方について分析・検討をする。
- (2) 特に研修計画の実施状況について分析・検討を行う。
- (3) 研修部と共同で、校内研修の在り方について、事例発表及び情報交換会を行い、より効果的な教師力の向上の在り方を探る。
- (4) 平成26年度以降の研究協議会の在り方について、昨年度のアンケート調査結果を踏まえつつ、会員に意向調査を実施し、より現実的な原案を検討する。
- (5) その原案を例会で提案し、決定する。

3 活動概要

- (1) 4月12日(金) 第1回部会
 - ・副部長の選出
 - ・活動目標、活動内容の確認
- (2) 4月26日(金) 第2回部会
 - ・研究推進方針の確認
 - ・校内研修計画アンケート内容検討
 - ・研究協議会の在り方の基本方針の検討
- (3) 6月4日(火)
 - ・役員会にて、来年度以降の研究協議会の在り方について概要を提示。調整点を指摘してもらう。
 - ・例会にて、校内研修計画アンケートを会員に依頼

- (4) 7月2日(火) 第3回部会
 - ・アンケート回収状況確認
 - ・来年度以降の研究協議会の在り方
 - ・今後の研究推進計画確認

- (5) 7月25日(木) 第4回部会
 - ・アンケートの集計、検討、分析
 - ・H26以降の研究推進の方向性の検討

- (6) 8月27日(火) 第5回部会
 - ・例会にて、アンケート結果の報告、校長会東北大会の分科会報告、平成26年度以降の研究協議会についての意向調査を会員に依頼
 - ・H26以降の研究推進の方向性の検討
 - ・10月例会での研修の進め方

- (7) 9月17日(火) 第6回部会
 - ・10月例会での研修の役割分担
 - ・意向調査結果集約と原案作成

- (8) 10月1日(火)
例会において研修会を研修部と共催
実践発表
 - ・袋原中学校 佐藤 雄一 校長
袋原中学校区学びの連携
 - ・南光台中学校 福島 邦幸 校長
校内OJTに関する研究について

- (9) 12月19日(木) 第7回部会
 - ・紀要の原稿についての検討と確認
 - ・今後の研究推進について検討

- (10) 1月17日(金)
 - ・例会にて、今年度の研究成果を報告

<研究部員>

部長	末 永 精 悦	(鶴谷中)
副部長	須 藤 由 子	(上杉山中)
部 員	佐 藤 邦 宏	(南小泉中)
部 員	佐々木 成 行	(八木山中)
部 員	渡 邊 誠	(大沢中)
部 員	遠 藤 裕 子	(寺岡中)
部 員	佐々木 晃	(高森中)
部 員	佐々木 静 輝	(秋保中)

教育課題部

部長 藤 森 幸

1 活動目標

多様な教育改革が進む中、当面する教育課題を直視して解決すべき調査研究を行い、学校運営に資するよう提言する。

2 活動内容

- (1) 平成25年度仙台市中学校長会活動方針前文及び4「当面する教育課題(1)～(7)」を受けて、仙台市における喫緊の今日的教育課題の分析と検討を行う。
- (2) 課題の絞り込みを行い、部員相互による協議を重ね提言をまとめる。
- (3) 課題に関して必要な実態調査を行い、検証資料とする。

3 調査研究テーマ

- (1) 私立高校入試制度への対応と課題を探る。
- (2) 公立高校入試制度への対応と課題を探る。
- (3) 復興プロジェクト以外の各校独自の取組について記録の集積をする。
- (4) 東日本大震災からの「創造ある復興」に向けた中学校としての新たな取組を検討する。

4 活動計画と経過

- 4.1.2 教育センター(第1回)：副部長選出、役割分担、活動内容と計画の確認
- 4.1.5～ H24年度実施アンケート集計作業、「私立高校入学試験にかかる提言」作成
- 4.2.3 ホテル白萩(第2回)：今後の活動と役割分担。
- 5.1.8 第二中(第3回)：公立高受験アンケート内容の検討・依頼・まとめ分担、防災教育アンケート内容の検討、私立高等学校長会連絡会パネラー役割分担
7. 2 教育センター(第4回)：防災教育アンケートの各校への依頼、公立高受験アンケートのまとめの方向性の検討
7. 9 第二中(第5回)：公立高受験アンケ

ート結果の分析・検討、県入選検討委への市中学校長会からの提案内容の検討、「創造ある復興」に向けた取組の検討

- 7.1.7 「公立高等学校入学者選抜にかかるアンケート調査のまとめ」作成・提出
- 8.2.7 教育センター(第6回)：私立高等学校長会連絡会パネルディスカッションの内容検討、仙塩地区高等学校長会連絡会での話題提供内容の検討、防災教育アンケート結果の分析とまとめ
- 8.2.9 教育センター(第7回)：「創造ある復興」に向けた取組案の検討
10. 7 教育センター(第8回)：「私立高校入学試験にかかる提言」に対する改善状況の検証方法について検討
12. 6 ホテル白萩：震災経験を踏まえた各学校独自の取組について記録提供依頼、H26年度私立高校入試改善一覧の提示、「創造ある復興」に向けた取組案の提示

5 提案事項の概要

- (1) 私立高校入試制度：入試制度や事務手続等についての要望事項に対する改善状況を継続して検証する。
- (2) 平成26年度分の東日本大震災後の各校独自の取組、防災教育などの画像データ、文字記録データを集積し、24・25年度分と併せて記録としてまとめられるようにしておく。
- (3) 「創造ある復興」に向けてDVDを3パターン作成し、平成26年度から毎年3月11日に1つずつ視聴できるよう準備を進める。作成に当たっては他部会との調整を図る。

<教育課題部員>

部長	藤 森 幸	(第二中)
副部長	山 崎 幸 義	(人来田中)
部 員	菊 地 敬一郎	(六 郷 中)
部 員	尾 口 晃	(南光台東中)
部 員	吉 岡 康 則	(南光台東中)
部 員	高 橋 順 子	(長命ヶ丘中)
部 員	數 本 芳 行	(田 子 中)
部 員	高 橋 教 義	(南吉成中)
部 員	小 畑 研 二	(宮教大附属中)

研 修 部

部長 小 川 彰

1 活動目標

- (1) 今日的な課題に即応した学校教育の改善を図るための研修の企画・運営を行う。
- (2) 学校運営・経営に参考となる研修の企画・運営を行う。

2 活動内容

- (1) 各種研修の企画と運営を行い、会員相互の研鑽を深める。
- (2) 例会時の充実した研修の企画と運営を行う。
- (3) 各部との連携により、教育の今日的課題を明確化し、解決の方策を探る研修を充実する。

3 活動の概要

- (1) 4月 5日(金) 臨時校長会
第1回研修部会
- (2) 5月 9日(木) 第2回研修部会(連絡)
- (3) 6月 4日(火) 例会 第1回研修会
「定年退職者の再雇用について」
講師 教育局学校教育部教職員課
佐藤 正幸 主幹
- (4) 7月 2日(火) 例会 第2回研修会
＜生徒指導部との共催＞
「平成25年度の特別支援教育について」
講師 教育局学校教育部特別支援教育課
赤間 宏 課長
- (5) 7月31日(水) 第1回新会員研修会
「学校運営・人事ヒアリング」
講師 校長会副会長 中嶋 豊 校長
人事部長 新山 弘幸 校長
- (6) 8月27日(火) 例会 第3回研修会
「給食費の会計について」
講師 校長会研修部長 小川 彰 校長
- (7) 10月1日(火) 例会 第4回研修会
＜研究部との共催＞
「教師力の向上を目指す校内研修の在り方」
～実践力の向上を目指して～

発表 袋原中学校 佐藤 雄一 校長
南光台中学校 福島 邦幸 校長

- (8) 10月21日(月) 第2回新会員研修会
「人事異動の理念と実務について」

講師 人事部長 新山 弘幸 校長
人事副部長 鈴木 芳夫 校長

- (9) 11月15日(金)

生徒指導部との打ち合わせ

- (10) 12月 6日(金) 例会 第5回研修会
＜生徒指導部との共催＞

「部活動運営上の諸問題」～アンケート結果から見える様々な課題について～

講師 館中学校 櫻井 健二 校長
三条中学校 新山 弘幸 校長
鶴が丘中学校 朝間 康子 校長

- (11) 1月17日(金) 例会 第6回研修会

①＜研究部との共催＞

研究のまとめ

研究部長 末永 精悦 校長

②「残す言葉」講話

講師 校長先生 3名(予定)

- (12) 2月 4日(火) 例会 第7回研修会
「残す言葉」講話

講師 校長先生 6名(予定)

- (13) 3月 3日(月) 例会 第8回研修会

①「年間の活動報告 ～各部より～」

②「残す言葉」講話

講師 校長先生 5名(予定)

第3回研修部会

「平成25年度反省 26年度計画立案」

4 その他

今後とも生徒指導部、研究部、教育課題部等との連携を図りながら研修を実施していきたい。

＜研修部員＞

部 長 小 川 彰 (幸町中)
副部長 山 本 勝 (蒲町中)
部 員 郷 家 雄 二 (五橋中)
部 員 佐 藤 正 道 (広瀬中)
部 員 朝 間 康 子 (鶴が丘中)
部 員 千 葉 裕 (住吉台中)
部 員 中 村 健 一 (仙台青陵中等)

人 事 部

部長 新 山 弘 幸

1 活動目標

- (1) 人事に関する現状把握と課題の分析
- (2) 人事裁量枠の拡大と配置の適正化

2 活動内容

- (1) 人事に関する現状の調査と課題等の分析
 - ①教職員構成状況
 - ②免許外教科担当状況
 - ③新採用教職員配当状況
 - ④人事に関する要望事項他

- (2) 人事調整会の運営
 - ①人事異動基本調査の実施
 - ②人事調整会の資料作成
 - ③人事調整会の運営

3 活動概要

- (1) 第1回部会 4月12日(金)
 - ①副部長選出, 役割分担
 - ②活動目標と年間計画立案
 - ③人事に関する調査内容の検討(1)
- (2) 臨時部会 4月23日(火)
 - ①人事に関する調査内容の検討(2)
- (3) 第2回部会 6月4日(火)
 - ①「人事に関する調査」の集約
- (4) 第3回部会 6月18日(火)
 - ①「人事に関する調査」の結果分析
 - ②印刷, 製本
- (5) 校長会例会 7月2日(火)
 - ①「人事に関する調査」結果の報告
- (6) 第4回部会 7月2日(火)
 - ①人事異動基本調査内容の検討(1)
 - ②人事調整会の運営計画(1)
- (7) 新会員研修会 7月31日(水)
 - ①「人事ヒアリング, 需要見込み」研修
講師 人事部長

- (8) 第5回部会 8月27日(火)
 - ①人事異動基本調査内容の検討(2)
 - ②人事調整会の運営計画(2)

- (9) 新会員研修会 10月21日(月)
 - ①「人事異動関係」研修
講師 人事部副部長
 - ②「人事異動基本調査及び調整会」研修
講師 人事部長

- (10) 第6回部会 11月19日(火)
 - ①人事異動基本方針に関する共通理解
 - ②人事異動基本調査の最終確認
 - ③人事調整会運営の準備計画

- (11) 第7回部会 12月11日(水)
 - ①人事異動基本方針に関する共通理解
 - ②人事異動基本調査の集計
 - ③人事調整会の資料作成, 進行計画,
役割分担
 - ④市教委との打ち合わせ

- (12) 臨時校長会 1月7日(火)
 - ①人事調整会の運営
 - ②人事調整会運営の反省

- (13) 第8回部会 3月3日(月)
 - ①平成25年度部会の反省
 - ②平成26年度の活動計画

<人事部員>

部長	新 山 弘 幸	(三 条 中)
副部長	鈴 木 芳 夫	(折 立 中)
部 員	八 柳 善 隆	(愛 宕 中)
部 員	岩 田 光 世	(岩 切 中)
部 員	三 浦 文 道	(北 仙 台 中)
部 員	福 島 邦 幸	(南 光 台 中)
部 員	岡 崎 徹	(将 監 東 中)

情報部

部長 小松尚哉

1 活動目標

- (1) 仙台市中学校長会Webページ・ブログ(NEWS)を更新し、広報活動に努める。
- (2) 必要に応じて適切な情報を会員に提供するように努める。
- (3) 仙台市中学校長会メーリングリストを運用する。
- (4) 仙台市中学校長会「紀要」を作成し、会員や関係諸機関に配布する。

2 活動内容

- (1) 仙台市中学校長会Webページを・ブログ(NEWS)更新する。
- (2) 各部との連携を図り、資料の収集や適切な情報提供を行う。
- (3) 仙台市中学校長会の諸連絡や研究調査等の記録、校長案内文書、連絡網等をWebページに掲載する。
- (4) 仙台市中学校長会メーリングリストによる連絡や情報を配信する。
- (5) 仙台市中学校長会「紀要」を作成し、会員や関係諸機関に配布する。

3 活動の概要

- (1) 第1回情報部会 4月12日(金)
平成25年度「情報部組織、活動目標、活動内容」の検討・確認。副部長の選出。
連絡網の確認
情報部会開催日の確認。
- (2) 第2回情報部会 6月4日(火)
活動内容の確認。Webページ更新及び更新のための研修
Eメールアドレス一覧確認
仙台市中学校長会総会の記録及び役割分担の確認
- (3) 第3回情報部会 7月2日(火)
仙台市中学校長会Webページの更新、コンテンツ等の作成
- (4) 第4回情報部会 8月27日(火)
仙台市中学校長会Webページの更新、

コンテンツ等の作成

仙台市中学校長会「紀要」編集計画の検討

- (5) 第5回情報部会 10月1日(火)
仙台市中学校長会Webページの更新、コンテンツ等の作成
仙台市中学校長会「紀要」編集計画の確認
- (6) 第6回情報部会 11月1日(金)
仙台市中学校長会Webページの更新、コンテンツ等の作成 <※中止>
- (7) 第7回情報部会 12月6日(金)
仙台市中学校長会Webページの更新、コンテンツ等の作成 <※中止>
- (8) 第8回情報部会 1月17日(金)
仙台市中学校長会「紀要」一次校正。
仙台市中学校長会Webページの更新、コンテンツ等の作成
次年度「活動目標、活動内容」等の検討
- (9) 第9回情報部会 2月4日(火)
仙台市中学校長会「紀要」二次校正。
仙台市中学校長会Webページの更新、コンテンツ等の作成
次年度「活動目標、活動内容」等の検討
- (10) 第10回情報部会 3月4日(火)
今年度の反省と次年度の計画
仙台市中学校長会「紀要」完成・配布

4 その他

仙台市中学校長会「紀要」の発行については、平成19年度から、諸機関への配布分(冊子)を除き、CD化を行い会員に配布していたが、本年度から市中校長会HP内に「紀要」のデータをアップして閲覧できるようにした。従って、会員個々への配布は行わない。

<情報部員>

部長	小松尚哉	(八軒中)
副部長	川越清志	(中田中)
部員	佐藤雄一	(袋原中)
部員	渡辺洋一	(沖野中)
部員	庄子明宏	(将監中)
部員	佐藤一浩	(根白石中)

行 財 政 部

部長 千葉 奈緒子

1 活動目標

- (1) 学校運営に関する課題の解明と適正化に努める。
- (2) 財務内容について検討し、経理を適正に執行する。

2 活動内容

- (1) 学校運営に関する調査を行い、提言・要望をまとめる。
- (2) 年間予算案を提案する。
- (3) 収入・支出状況の把握と中間決算報告を行う。
- (4) 決算報告を行う。
- (5) 財務内容について検討し、次年度の活動計画と予算案の作成を行う。

3 活動概要

- (1) 臨時校長会 4月5日
・活動目標・活動計画作成
- (2) 行財政部会 4月5日
・会費及び負担金等の集金計画
・調査研究について
学校諸会計簿等の確認に関するアンケートを実施
・試案等についてはEメールで検討を重ねる。
- (3) 校長会総会 4月23日
・平成24年度決算報告及び監査報告
・平成25年度予算の提案
- (4) 行財政部会 6月4日
・調査内容・項目等の決定
・集計方法の検討
- (5) 校長会7月例会 7月2日
・学校諸会計簿等に関するアンケートについて
・調査期間 7月2日から7月31日
・調査内容の集計方法等の決定
- (6) 行財政部会 8月下旬
・各担当区ごとの集計と集約
- (7) 校長会8月例会 8月27日

・学校諸会計簿等に関するアンケートについて
調査結果概要報告

(8) 行財政部会 9月7日

・教育公務員弘済会の義援給付奨学金の申請原
案作成について

(9) 中間監査会 9月27日

(10) 校長会10月例会 10月2日

・中間決算報告

・教育公務員弘済会の義援給付奨学金の申請手
続きと給付方法について

(11) 校長会12月例会 12月6日

・教育公務員弘済会の義援給付奨学金の振込終
了報告

(12) 校長会1月例会 1月17日

・学校諸会計簿等に関するアンケートについて
調査結果報告及び情報交換

(13) 平成25年度会計監査 3月13日

4 集金等

・4/12 平成25年度中学校長会会費

・7/2 大都市中学校長会研究協議会仙台中
大会・全日本中学校長会研究協議
会等準備基金

・9/5 市中校長・仙塩地区高等学校長会
連絡会会場費等負担金

・9/12 市中校長・私立高等学校長会連絡
会参加費

・11/29 小・中合同学校長会懇談会

・1/7 臨時校長会昼食代

<行財政部員>

部長 千葉 奈緒子 (台原中)

副部長 工藤 洋 (東仙台中)

部員 菊地 省三 (八乙女中)

部員 高橋 秀策 (西多賀中)

部員 齋藤 栄一 (郡山中)

部員 小丸 信一 (生出中)

生徒指導部

部長 菅原賢二

1 活動目標

積極的な生徒指導の推進と心の教育の充実
～生徒指導上の今日的課題の解明とその対策～

2 活動内容

- (1) 大都市特有の生徒指導に関する諸問題の調査研究
- (2) 関係諸機関との行動連携強化
- (3) 学校間の連携と情報交換の緊密化
- (4) 特別支援教育の現状と課題について調査研究
- (5) 家庭・地域との連携による生徒安全対策の推進
- (6) 中学校体育スポーツに関する事項

3 活動の概要

- (1) 第1回部会 4月12日(金)

①正副部長の互選

部長 菅原賢二(東華中)
副部長 手塚健太(茂庭台中)

- ### ②活動目標、内容、活動計画、組織等の検討
- 前年度活動の成果と課題の確認、並びに本年度組織編成、担当分掌の活動内容計画の策定
・生徒指導班(1)(2)(5)・研修班(2)(6)
・特別支援班(4)・部長、副部長(3)

- ### ③全市(各区)生徒指導主事連絡協議会、校外指導連盟、青少年対策四機関研修、小中学校生徒指導部合同部会の事業計画・運用の検討

- (2) 第2回部会 7月26日(金)

- ### ①「仙台市青少年対策四機関・小中学校校長会生徒指導部会合同会議」(於仙台市子供相談支援センター)講話「つながり世代の親子を取り巻くネット事情とリスクマネジメント」
- 講師:宮城教育大学准教授安藤明伸氏

- ### ②「部活動の諸問題」に関するアンケートについての原案作り

- (3) 第3回部会 10月25日(金)(於庄建上杉ビル3F)

「仙台市小・中学校校長会生徒指導部合同部会」
講話「東日本大震災後の生徒指導の在り方～阪神淡路大震災の教訓から」講師:仙台市教

育局教育指導課主任指導主事 田原和裕氏
(神戸市教育委員会から派遣)

- (4) 第4回部会 3月3日(月)

- ### ①本年度事業の成果と課題②次年度事業の検討
- ## 4 研修

- (1) 平成25年度の特別支援教育について

7月2日(火)研修部と共催

講師:仙台市教育局特別支援教育課長 赤間宏氏

- (2) 部活動運営上の諸課題

12月6日(金)研修部と共催

講師:宮城県中体連会長櫻井健二氏他2名

5 関連事業

- (1) 第30回生徒指導管外研修会

平成25年11月14日(木)～11月15日(金)

研修内容:視察並びに講話

○新宿少年センター

○関東医療少年院

○国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター

- (2) 仙台市生徒指導主事連絡協議会運営

・全市、各行政区部との情報交換

・関係諸機関との情報交換

・中総体、夏・冬長期休業、高校入試対策

・組織改編による3年目の実施運営

- (3) 仙台市校外指導連盟運営

・校外での生活指導と事故防止対策

(水難事故、交通事故、繁華街での事故等)

・中総体期間中の事故防止対策

(対策本部設置・市内5箇所)

・危険箇所確認と巡回指導、小中合同会議等

・組織改編による今年度からの実施運営

<生徒指導部員>

○部員 山田 威彦(高砂:研修)	○部員 佐藤 一弘(松陵:生徒指導)
仙台市中教研生徒指導部会長	仙台市校外指導連盟会長
○部長 菅原 賢二(東華)	○部員 平塚 好伸(広陵:生徒指導)
仙台市校長会生徒指導部長	生徒指導主事連絡協議会青葉区部長
○副部長 手塚 健太(茂庭台)	○部員 坂本 洋一(加茂:特別支援)
生徒指導主事連絡協議会副会長	宮連小中研特別支援教育研究会会長
○部員 三品 良春(南中山:特別支援)	○部員 小川 淳一(七北田:研修)
特別支援教育研究会会長	仙台市校外指導連盟副会長
○部員 川村 英一(中野:特別支援)	○部員 横山 裕(山田:生徒指導)
宮城県特別支援学級設置協議会評議員	生徒指導主事連絡協太白区副部長
○部員 三浦 亮(桜丘:研修)	
市地域ぐるみ生活指導連絡協議会幹事	

2 研究調査等報告

(1) 研究部

(2) 教育課題部

(1) 研究部

「教師力の向上を目指す
校内研修の在り方」

I はじめに

教職員の資質・能力の向上は、学習指導や生徒指導等、学校の教育活動の充実や保護者・地域の学校に対する信頼に関わる、学校経営の重要な課題の一つになっている。

中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」（平成17年度）においても、義務教育の質を向上させるために、教職員の資質・能力の向上が必要不可欠であることが示されている。また平成24年8月28日、中央教育審議会から「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」が答申された。本答申では、これからの時代に求められる教師像として、「学び続ける教師像」という新たな姿が示され、こうした視点からも資質能力の向上がさらに重要な課題となっている。

仙台市中学校長会研究部会では、平成20年度より「教師力の向上を目指す校内研修の在り方」について研究に取り組んできた。これまでの研究により明らかになった仙台市内各校の取り組みの状況と課題並びに前述の答申を踏まえ、今後も教師力の向上に向けて校内研修の在り方を継続して探ることが学校経営に役立つものと考え、本主題を設定した。

II 研究の目標

教師力の向上を目指した校内研修の在り方について、実態調査及び分析・考察並びに研究協議を通して、改善の方策や望ましい校内研修の在り方を考察することにより、学校経営の一助とする。

III 研究の方法

1 研究の経過

(1) 平成20～21年度（第1次）

市内校長を対象に、教師力の向上を目指す上で有効と捉えた校内研修の内容についてアンケート調査を行い、その分析を通して、教師力の向上を目指す校内研修の在り方につい

て考察した。教師力を高める校内研修の在り方について以下の3点に整理した。

- ① 直面する学校課題に対し、校内研修を通して教師力の向上を図ることが学校運営上重要である。
- ② 教師力の向上を学校経営の視点から捉え直し、校長がリーダーシップを発揮し校内研修の活性化を図ることが課題である。
- ③ 今後、自己診断シートを活用した実践や、校長会全体としての取り組みを行う。

(2) 平成22～23年度（第2次）

教師力の向上を目指す校内研修の在り方について、次の2つの視点から調査・考察を行った。

- 校長のリーダーシップと校内研修計画の立案
- 学校規模に応じたミドルリーダー育成継続研究の成果と課題を以下にまとめた。
- ① 校内研修計画の立案について校長会として取り組んだ結果、校長が積極的に校内研修計画に関わり、各校で校内研修が活性化する状況が見られた。
- ② 校内研修の内容や方法について情報交換することで、校長自身が学校経営活性化への方策を獲得することができた。
- ③ ミドルリーダーの育成の在り方については、「ミドルリーダー」の位置付けや整理が十分ではなく課題が残った。
下記の2点を課題として研究を推進する。
◇特色ある研修についての事例研究
◇ミドルリーダー育成のための校内研修

2 今年度の研究の概要

（平成24～25年度第3次）

(1) 研究主題

全国共通課題である「教師力の向上を目指す研修の充実」を受け、継続して「教師力の向上を目指す校内研修の在り方」を主題とし

た。

(2) 調査の目的

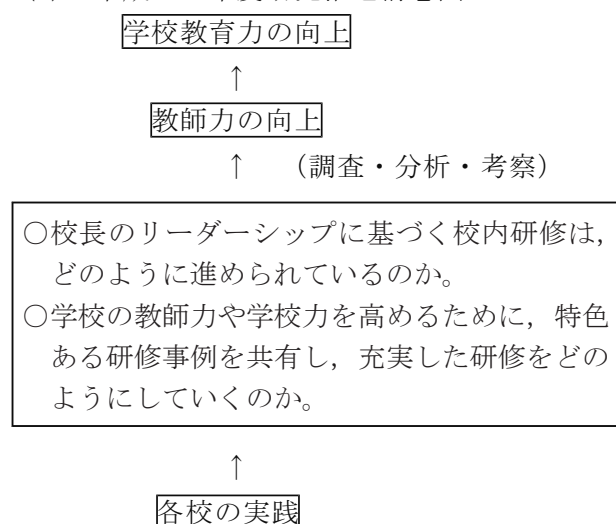
以下の3点を目的としてアンケート調査を実施し、優れた事例の情報提供を行う。

- ① 調査分析：校内研修実施状況の調査により、問題点や効果的な事例を収集する。
- ② 校内研修計画の立案：校内研修計画の調査により各校の校内研修の内容、方法、実施時期等の特色のある校内研修計画について情報を共有する。
- ③ 方向性の明確化：平成26年度からの研究の進め方についての意識調査をすることにより今後の研究構想につなげる。

(3) 研究計画

月	内容
4	活動目標、活動内容・研究経過の確認 ～ 校内研修計画アンケート内容検討
5	研究協議会の在り方調査項目検討
6	アンケート依頼
7	アンケート集計・検討 資料読みあわせ・研究推進計画の確認 長期的な研究推進の方向性の検討
9	アンケート結果の分析 研修会の持ち方確認
10	研修会の役割分担 研修会実践発表
12	紀要原稿の検討・確認

(4) 平成25年度研究推進構想図



IV 研究の内容

1 調査の概要

- (1) 実施日 平成25年6月上旬依頼
- (2) 調査対象 仙台市内中学校64校
- (3) 調査内容 (質問紙法)
 - ① 調査1 「平成24年度校内研修実施状況」
 - ② 調査2 「平成25年度校内研修計画」
 - ③ 調査3 「平成26年度以降の研究協議会について」

2 集計結果と分析及び考察

(1) 調査1 平成24年度校内研修実施状況

① 計画に沿った回数・内容を実施できたか

	回数	内容
ほぼできた	69%	64%
概ねできた	30%	35%
あまりできなかった	1%	1%
できなかった	0%	0%

② 実施できなかった理由

- ・研究指定モデル校（防災教育モデル校、健康教育推進校）の取組が中心となり、会議や時間にゆとりがなかったため
- ・様々な会議もあるため、研修関係の時間を十分に設定し、全職員が参加できる研修会を定期的実施できなかったため

【分析・考察】

回数、内容共に「ほぼできた」「概ねできた」を合わせると99%（H23年度は95%）になり積極的な取組の様子がうかがえる。できなかった理由としては各種会議や生徒指導等による多忙化が考えられる。研修等の日程や開催時間の設定の工夫が課題として挙げられる。

③ 研修に際し工夫した点や効果があったと思われる研修事例（抜粋）

- ・ミドルリーダー育成のための「グループワーク研修会」を持ち40代教員の教師力を高めることができた。
- ※中学校区小中連携を通して小中教員を交えて研修に取り組み、互いの理解を深めた。（※印実践事例発表）
- ※ミドルリーダーをコーディネーターとしたOJTによる研修を行い、組織の活性化と若手教員の育成が図られた。

【分析・考察】

- ・他に防災教育をキーワードにした小中連携・地域連携を深めた取組や、自主公開授業を軸に据えた授業研究など多方面にわたり見られた。
- ・校内研修は教師力向上にとって最も身近な研修の場であり、各校とも積極的に取り組んでいる様子がかがえた。
- ・資料の分析から今年度は優れた実践も複数あり調査の有効性が認められた。
- ・研修計画のもと実際に研修を実施する際他の教育活動との関連で実施できない場合もある。一方、常に無理なく効果的な研修を実践している学校もある。

以上の点から今後も実施状況については、調査項目の検討をしながら問題点や課題の抽出や優れた実践事例、工夫した例の紹介のために継続調査をしていく必要がある。

(2) 調査2 平成25年度校内研修計画

本年度も昨年度に引き続き計画的な校内研修を目指して各校から校内研修計画の提出を求めた。学校運営上の課題あるいは教師力向上を図る上での課題や校長の研修への関わりを記述する欄を設け、校内研修計画集として情報共有の際により活用しやすいものとした。

① 研修計画の全体的な傾向

- ・授業力向上（学習指導）、生徒指導力向上、サービス・コンプライアンス研修についての校内研修はほぼすべての学校で計画されている。
- ・学校防災についての研修は77%で計画化されているものの、防災教育については28%しか計画されていない。
- ・生徒指導でQ U活用方法の研修を20%の学校が計画化している。

② 特色のある校内研修計画

- ・複数の学校で異校種間、小中連携の研修会や合同の行事等を年間計画で複数回実施している。
- ・学校事故事例研修を計画的に年間9回実施し、教職員の注意喚起、事故の未然防止に努めている。

※グループによるO J T研修を年間に複数回計画して資質能力の向上を図る。

(※印実践事例発表)

【分析・考察】

各校の校長のリーダーシップのもと学校経営の方針や学校課題に即した創意工夫ある多岐にわたる校内研修計画を共有することができた。また、効果的な実践事例の発表にもつなげることができた。

校長が校内研修に積極的に関わることから学校の活性化が始まる。今後も研究部としてイニシアチブをとりながら継続して教師力の向上を目指す校内研修の在り方について追究していきたい。

3 研修会 校内研修実践事例発表

前述の調査、結果検討を通して効果的な研修実践事例について精査し、事例発表研修を研修部とタイアップして行った。

(1) 日時 平成25年10月1日 校長会例会

(2) テーマ

『教師力の向上を目指す校内研修の在り方
～実践力の向上を目指して～』

(3) 話題提供

① 「小中連携について」

袋原中学校・佐藤雄一校長（資料1）

ア 学力の実態

校区の小学校を含め、各種調査では目標値を下回るという現状である。小学校における指導の重点、学びの連続性という視点から情報の共有の必要性がある。そのため、平成23年度から「学びの連携モデル事業」に取り組んでいる。

イ 事業の目的と具体的な小中連携の指標

○ 基本的な学習習慣の定着、基礎学力の向上を目指す。

例：「スモールステップの学習」「授業を受ける態度の在り方・指導」「教室環境の整備」

○ 家庭、地域、学校が連携し、義務教育9年間で児童生徒を育成する環境を作る。

例：「生活リズムカード」「家庭学習カード」

ウ 実践から分かったこと

- ・課題解決の具体策の立案が必要
- ・長く続けられる計画と実践が必要

- ・互いを知り理解する，小中の教師間の連携が必要

② 「OJTについて」

南光台中学校・福島邦幸校長(資料2)

教員の人間関係構築と教職の技能・知識の伝え方を通じた教員の力量の向上をねらいとし，平成24年度から仙台市教育センター調査研究事業として取り組んでいる。

ア 研究の方法・・・四本柱の設定

「各教科」「各学年部」「校務分掌」

「教職間」のOJT

イ 主な実践から

○ 人間関係作りの研修

例：「教職員間のOJT～自分を知り，みんなを知ろう！～」 「校務分掌ごとのOJT～自分に合っている校務分掌やこの校務分掌に合っている人を挙げてみよう～」など

○ ミニOJT研修

例：「学級開きの方法」「生徒指導・生活指導」「考査問題の作成」「学校防災」など

ウ 実践から分かったこと

- ・管理職が，意図的にファシリテーターとして研究主任等を揺さぶることが必要
- ・他校の実態に即したOJT研修事例紹介
- ・人間関係作りに有効
- ・時間を生み出す工夫が必要

【分析・考察】

上記1，2の調査資料を研究部内で検討し，優れた事例について依頼し，発表していただいた。

実践から，多くのことを学ぶことができた。特に重点目標や校内研究に直結した小中連携や校内研修の有効性や工夫を凝らした独自のOJT研修など大変示唆に富むものであった。

V おわりに

1 成果

本年度の研究については，昨年度からの継続研究として実践し，前述1～3にあるように一定の成果を得ることができた。

2 課題

「ミドルリーダー育成のための校内研修」については，今後の課題として研究を進めていく必要がある。

併せて来年度は継続研究第4次の1年目となり，本研究について成果を集約しつつ収束に向けた方向性を出しながら取り組んでいきたい。

3 今後の研究協議会の進め方

調査を踏まえ，平成26年度以降，仙台市中学校長会として下記のように研究を進める。

(1) 研究内容

- ① 継続研究
研究部が定めた主題に基づく調査研究
- ② 課題研究
今日的な教育課題，全日中研究課題，指定都市研究課題等に基づく調査研究

(2) 概要

- ① 日時 平成26年11月20日(木)13:00～
- ② 会場 ホテル白萩
- ③ 内容 継続研究，課題研究
- ④ 方法 全体会（講話，行政説明，シンポジウム等）
研究発表・協議
- ⑤ その他
 - ・継続研究は，研究部が段取りを行う。
 - ・課題研究は，内容により教育課題部や研修部との連携のもとで行う。
 - ・儀式的内容は簡素化する。
 - ・日程（案）

13:00 13:30 13:50 15:10 15:20 16:40 16:45

13:00	13:30	13:50	15:10	15:20	16:40	16:45
受付	開会 行事	全体会	休憩	研究発表 協議	閉会 行事	

共に研究推進に取り組んでいただいた会員の皆様に感謝申し上げます。今後も仙台市中学校長会全体として課題に取り組み，各校における学校経営に資することができればと考えます。

袋原中学校区学びの連携」…全市的な小中連携の取組の先例として

袋原中学校 校長 佐藤 雄一

1 袋原中学校の現状と取組の実際

(1) 学力の実態

… 校区の小学校を含め、各種調査では目標値を下回るという現状 → 「現状」の要因分析



小学校における指導の重点、学びの継続性という視点から情報共有の必要性

→ 平成23年7月から「学びの連携モデル事業」に取り組む（～平成28年3月）

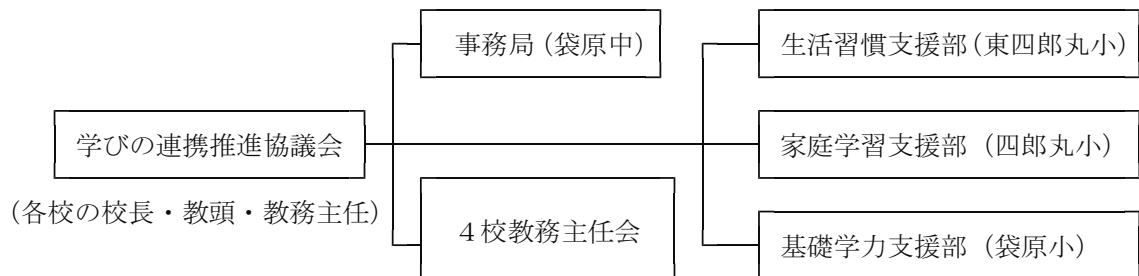
(2) 事業の目的と具体的な小中連携の指標

目的

- ・ 基本的な学習習慣の定着，基礎学力の向上を目指す
- ・ 家庭，地域，学校が一つになって，義務教育9年間で児童生徒を育成する環境をつくる

(具体的な指標)：別紙資料参照

(モデル事業の組織)



(3) 事業の実践から

- ① 課題解決の具体策の立案が必要
- ② 長く続けることができる計画と実践が必要
- ③ 互いを知り，理解する → 小中とは「教師間の連携」

2 質疑応答

(1) 質問

* 「小中連携」といっても，連携の視点や具体的な取組が異なる様相が見えるが・・・
… 袋原中学校として，小学校の学習の成立状況についての透明度は

(2) 回答

- ① 情報は入っており，小学校としての取組や努力は行われていることを情報として押さえている。例えば，管理職のサポートも行われている。
- ② 隣接する小学校の中で，本校以外へ進学する小学校の事業への立ち位置が難しい。校区を越えた近隣の中学校との協議や情報交換も視野に入れたい。

校内OJTに関する研究について

南光台中学校 校長 福島 邦幸

1 平成24, 25年度 仙台市教育センター調査研究事業として

2 研究の概要

(1) 研究の目的

○教員の人間関係の構築と教職の技能・知識の伝え方を通じた教職員の力量の向上

(2) 研究の方法：四本柱の設定

- ① 各教科ごとのOJT (教科部会)
- ② 各学年部ごとのOJT (学年部会)
- ③ 校務分掌ごとのOJT (校務各部会)
- ④ 教職員間のOJT (運営委員会)

3 主な実践から

(1) 人間関係作りの研修

- ① テーマ 「自分を知り, みんなを知ろう！」
- ② 内容

ア 自分について考えよう：自分の特技や趣味を考えプリントに記入し少人数で話し合う。

イ 自分の性格と向き合おう：長所と短所を自己評価と他者評価し少人数で話し合う。

ウ 自分に合っている校務分掌やあの先生ならこの校務分掌といった視点で話し合う。

③ 成果

○教員個々のことを理解し合い, 和やかな雰囲気になるとともに以後の関わりの参考となる。

○校務分掌を割り振るときに役立つ。

(2) ミニOJT研修

- ① テーマ タイムリーなもの 例えば, 4月に「学級開き」について

② 方法

ア 管理職, 四本柱の各チーフ, 必要と感じた教職員による呼びかけ

イ OJT連絡用黒板の活用：受講可能な教職員が自由に参加

③ 課題

ア 時間確保

イ 教職員の必要性からの設定や検討

(3) まとめ

○管理職が, 意図的にファシリテーターとして研究主任等を揺さぶることが必要

4 テーブルごとの協議

○他校の実践として, 教頭による校内「戸締まりメモ」を回覧することで, 実態に即したOJT研修事例を紹介

○人間関係作りという観点からもOJT研修は有効

○時間を生み出すことの工夫が必要

(2) 教育課題部

「私立高等学校新入試制度導入と
仙台市中学校長会の取組」

「防災教育の現状と今後に関する
アンケート調査・分析結果」

私立高等学校新入試制度導入と仙台市中学校長会の取組

はじめに

平成25年度公立高校並びに私立高校の入試制度が大きく変更された。適切な対応をするべく中学校現場では事前に対策等について検討してきたが、実施を通して制度上での疑問や手続き上での問題など様々な面で混乱が生じ対応に苦慮したというのが実際のところである。ここでは私立高入試制度導入とそれに伴う課題及び仙台市校長会としての改善に向けた取組について述べるものである。

1 私立高等学校新入試制度の導入

受験生の多様なニーズへの対応として、宮城県私立中学校高等学校連合会として検討し導入に至る。

(1) A B日程のグループ分けを廃止し、基本的に両日に受験を実施する。(表1参照) <表1>

	平成24年までの入試制度(例平成24年度)	平成25年度からの入試制度(例平成25年度)
内容	2日間の入試日にグループ分けをして実施。同日実施の高校を複数受験できない。多様な組み合わせ不可。	ほぼ全校が両日に受験を実施。(学院・榴ヶ岡・東陵除く)多様な組み合わせで受験可能。同一校2回受験も可。
日程	私立高校推薦入試及び特待生選考日(1/12木) 公立高校推薦入試日(1/31火)	私立高校推薦入試及び特待生選考日(1/16水) 公立高校前期選抜試験入試日(2/1金)
日程の具体	A日程(2/1水) 東北学院高校・仙台白百合学園高校・仙台育英学園高・尚綱学院高校・常盤木学園高校・聖ドミニコ学院高校・明成高校・東北生活文化大学高校 B日程(2/3金) 東北学院榴ヶ岡高校・宮城学院女子高校・東北高校・聖ウルスラ学院英智高校・聖和学園高校・東北工業大学高校 ※仙台圏を除く高校は別日程 大崎中央 古川学園 東陵高校 西山学院	A日程(1/28月) B日程(1/30水) A日程のみ 東北学院高校・東陵高等学校 B日程のみ 東北学院榴ヶ岡高校 上記3校を除く全私立高が両日の入試を実施する。

(2) 各校の独自性を追求・反映(特色のある学科・コースの設置(名称, 特典, 受験制度等) 詳細割愛

2 私立高入試に関するアンケートの実施と集計(H24.2実施) 抜粋掲載

新入試制度導入により生じた様々な課題について 集約するためにアンケート調査を実施した。

- (1) 方法 各項目(日程関係・文言関係・願書関係・志願者一覧表関係・その他・今後のあり方等)についての自由記述式回答。
- (2) 対象 各中学校進路事務担当者
- (3) 結果
 - ① 日程: 公立を含めた受験日程の調整の必要性。出願手続・振込開始日等の統一必要。
 - ② 文言: 入試形態に関する文言と意味合いが各校でまちまちでわかりにくい。
 - ③ 受験料等: 同校複数回受験の場合の対応がばらばら。減免措置が複雑。
 - ④ 願書: 同校複数回受験の際、願書調査書の提出回数がばらばら。様式が多様で間違いやすい。
 - ⑤ 出願一覧表: 要・不要や様式がばらばら。

3 仙台市中学校長会から私立中学校高等学校連合会への提言(H25.4.30付)

アンケート結果の内容を精査し、私立中学校高等学校連合会への提言として申し入れた。

- (1) 課題
 - ① 日程: 私立推薦・私立A日程・私立B日程・公立前期選抜と続き厳しい日程であった。
 - ② 多種多様な入試制度になり、保護者・生徒が理解しにくい。用語の意味の統一などの問題。
- (2) 改善に向けての提案
 - ① 日程: 私立推薦・A日程・B日程・公立前期選抜の間隔をあける。同週に3回入試は不適切。
 - ② 用語: 推薦・専願・特待は意味を含め統一化を図る。(合格時必ず入学するなど) 学校独自のものは別用語で表記する。理解しにくいものは解説等をつける。
 - ③ 受験料免除の手続き(震災関係): 様式書類が多様なので公立校受験の際の手続きに準ずる。
 - ④ 出願一覧表の統一: 公立校の様式に準ずる。(様式C)
 - ⑤ 記載例の提示: 記入の間違いが無いよう募集要項に挿入するなど、わかりやすく工夫する。
 - ⑥ 同一校複数回受験の際の手続き(推薦・A日程・B日程): 工夫と簡素化を図る。
 - ⑦ 出願期間の統一: 日程にあわせて出願期間を統一する。
 - ⑧ 入試フローの提示: 出願から入学手続きまでのフローがあるとわかりやすい。

4 私立中学校高等学校連合会から仙台市中学校長会への回答（宮私中高連発第 77 号 H25. 9. 12 付）

中学校長会からの提言に対して検討し回答。（副校長・教頭部会で検討，校長部会でとりまとめ）

- (1) 日程：私立高入試については例年 1 月下旬～2 月上旬に実施。平成 25 年度日程も早めに固まっていた。
 今回の混乱は、公立前期選抜試験が後から入りってきたことが原因。県教育委員会に対して、
 私立中学校高等学校連合会から調整を要請するが、重ねて校長会側からも要請をお願いしたい。
- (2) 多種多様な入試制度について
 <中学校長会に理解を求めたいところ>
 ○建学の精神や理念を背景にし、多様な個性を伸長する特色ある教育を実践している。
 ○保護者の経済的負担軽減のため学校毎に多様な奨学制度を設けている。また、家庭の状況は様々でありその状況に応じたきめ細やかな対応を図るほど制度は複雑にならざるを得ない。
 <改善したいところ>
 ○誤解を生じやすい表現を改める。 ○独自性のある制度についてはわかりやすい説明を付ける。
- (3) 平成 26 年度入試からの改善点
 ① 募集要項や付属資料等により「用語の解説」や「記入例」を添付して、よりわかりやすく説明する。
 ② 統一できる事項：受験料の振り込み開始日統一 12 月 2 日（月），配慮事項申請書公立校「様式 P」
 ③ 私立高全体のフローについては私立中学校高等学校連合会 HP に掲載する。

5 パネルディスカッション（H25. 9. 12 於ガーデンパレス）

仙台市中学校長会・私立高等学校長連絡会において、私立高等学校新入試制度についてのパネルディスカッションを実施し中学校の現場での状況や高校側での対応等について意見交換を行った。

6 検証（仙台市中学校長会例会 H25. 12. 6 提示）

提言及びに回答について、今年度の私立入試要項等にどの程度反映されたのかを検証した。（表 2 参照）

- (1) 方法・結果：入試要項比較（前年度）並びに各校入試担当部署に聞き取りをして調査した。 <表 2>

項目（改善に向けての提案事項）	○（あり・対応あり）	×（なし・対応なし）	備考
用語統一等 「推薦」「特待」「専願」は必ず入学 「推薦」「専願」での公立併願可名称 独自形態	1 6 校 5 校（今年度名称変更 1） 4 校	2 校（自己推薦併願） 1 3 校 1 4 校	⇒本項目×が良い評価 ⇒本項目×が良い評価
受験料免除手続簡素化：公立同様で	4 校 3 校（罹災証明写しのみ）	9 校（書類多数）	2 校（免除制なし）
出願一覧表の統一（公立様式）	9 校	9 校（独自様式）	
願書記載例の添付	1 1 校（今年度+1 校）	7 校	
同一校複数回受験時手続き（1 回で）	4 校（今年度+1 校）	1 1 校	受験 1 日 3 校
同一校複数回受験時受験料（1 回分で）	7 校（今年度+1 校）	8 校	受験 1 日 3 校
出願日の統一	概ね揃いつつあるがまだ完全ではない（1/4～、1/6～あり）		
入試フロー（独自）	4 校（今年度+2 校）	1 4 校	全体は HP 掲載
※提言以外事項 合格発表 HP 掲載	1 5 校（受験生のみ含む）	3 校	
受験料 ATM	4 校	1 4 校	

- (2) 考察：中学校長会からの提案に実際に対応し（導入・名称変更等），今年度の入試要項に具体的に反映されたのは一部であった。入試要項の完成時期を考慮すると，連合会での提言の検討後に各校での再検討及び十分な反映は困難であったことも要因として考えられる。用語や制度の説明などの入試要項に文章で反映される部分については現時点では検証が困難であり今後の調査に待つべきところである。

7 成果と今後の方向性

本稿では私立高校新入試制度導入からの一連の取組等について示した。アンケート調査や問題点の検討・精査を通して、実施に伴う課題の提示や改善に向けての提案を、仙台市中学校長会の総意として提言できたことは、一定の成果であったと言える。また、私立中学校高等学校連合会としての回答を得ることができたことも、課題等の周知が連合会としての足並みを揃えた対応に繋がるものとして期待できるところである。

しかしながら、実際に入試要項等への反映は一部にすぎなかったことも事実であり、今後も提案への対応の経過や改善に向けての新たな働きかけを中学校長会として行っていくことが必要である。そのためにも、今後もデータの収集と分析や、課題解決に向けた継続的な取組を、相互協力のもとで行っていく必要がある。

公立高等学校 新入試制度に関するアンケート結果のまとめ

1 入試制度全般について

(1) 中学校現場にとって

良い	0	まあまあ良い	32	あまり良くない	25	良くない	5	未記入	2
----	---	--------	----	---------	----	------	---	-----	---

良かったところ	悪かったところ
<p>○校長推薦がなくなった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考会議なし ・事務処理軽減 (会議資料, 生徒の推薦理由書指導, 担任推薦書作成など) ・人数制限なし ・選考に関わるトラブル(不平不満)回避 <p>○受験機会が増えた</p> <p>○前期選拔出願条件具体化・学力試験が導入された</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的な学校選択 ・平等化 ・入試への意識変容(高まり) 	<p>×前期選抜入試業務の負担が増えた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理負担増 (家庭への提示資料, 出願条件点検, 書類作成, 書類添削, 志願理由書指導など) ・受験条件の確認難航 (県大会, 東北大会の扱い, 文化面の受賞, 文言〔基本的生活習慣・優れるなど〕) ・説明責任がさらに増 (評価・評定の判定根拠など) ・入試事務早まる (テスト処理, 評定処理など~保護者に通知するため, 11月中に評定必要~) <p>×前期選抜入試で大量の不合格者がでた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評定平均5でも不合格 ・その後のケア・面談・指導 ・後期で可能性大でも志望校変更 <p>×生徒指導, 精神的負担の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安易な学校選択 ・生徒の負担大(学力テスト)

(2) 生徒・保護者にとって

良い	0	まあまあ良い	26	あまり良くない	28	良くない	6	未記入	4
----	---	--------	----	---------	----	------	---	-----	---

良かったところ	悪かったところ
<p>○前期選抜の出願条件が明確になった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的な受験校決定 ・生徒に合った高校選択 ・高校の求める生徒のイメージが明確化 <p>○前期選抜に学力試験が実施された</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平等化(学力テスト) ・学習に取り組む意識向上 <p>○人数制限がなくなり受験機会が増えた</p>	<p>×前期選抜の出願条件が明確になった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条件をクリアできる学校選択に終始 ・県大会出場以上という条件が, 説明会では「実質ベスト8以上」という話。土俵外の生徒も出願しているケースあり ・評定優先(係活動や行事への取組が下降) <p>×前期選抜に学力試験が実施された</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績重視傾向 ・生徒の負担(私立受験と近い) <p>×前期選抜入試で不合格者が増えた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験機会が増えても定員は増えない ・精神的動揺, 後期での志望校変更, 後期入試への切替時間が不十分 <p>×週3回受験の負担が大きかった</p>

2 日程について

(1) 生徒負担

- ①週3回受験の生徒負担が大きい。(私立と前期選抜の試験科目が違うケースがある)
- ②前期合格発表から後期選拔出願までの日数が少ない。
(推薦入試よりも不合格者が多くなり十分なケアができなかった)

(2) 授業時数確保の観点

- ①後期入試の時期が早すぎて授業日が大幅に削られている。

冬休み後の授業日 1/8 ~ 3/24

3 提出書類について

(1) 調査書

- ①前期選抜の評定が12月末なのは中学校現場では不可能。せめて11月末。
(冬休み明け直後の出願であり、12月末には書類点検は終了している)
- ②「スポーツ活動、文化活動、社会活動、ボランティア活動等の記録」に迷った。
 - ・競技人口の少ない競技の県大会・東北大会・全国大会の扱いについての基準が必要。
 - ・選手としてみなされる基準が必要。

冬季休業 12/24 ~ 1/7

(2) 願書

- ①住所は学齢簿でしか照合できないため略記可にしてほしい。(1丁目2番地の3 → 1-2-3)
- ②被災者の記載の仕方に困惑した。(住民票を移したり、現住所と住民票が異なったり)

(3) 志願理由書

- ①合否判定に用いないということだが、県教委作成の(Q&A)によると進路指導の一環として中学校には指導が求められている。進路指導であれば同様の趣旨で学校ごとに行っているため簡略化が望まれる。

(4) その他

- ①震災関係書類
 - ・選抜手数料申請を簡略化し統一してほしい。(各学校、県と市)

4 出願手続きについて

(1) 郵送による手続き

- ①郵送料がかなりかかった。(簡易書留、速達、返信用切手代) × 学校数 × 2 (前期・後期)
[返信用] 出願受領書, 受験票, 合格通知等 × 学校数 × 2 (前期・後期)
- ②返信用封筒に添付する切手額がいくらかかるのかわからず無駄になるケースが多かった。
- ③受験票送付用封筒の規格が異なっていた。前期選抜(角形2号)・後期選抜(長形3号)

(2) 出願方法

- ①各家庭が出願する時期にきている。仙台市内中学校が扱う高校の数は膨大である。
(仙台市内にある高等学校)
 - ・公立全日制は20校
 - ・公立定時制3校
 - ・仙台市周辺の公立高校(多々)
 - ・仙台にある私立高校は14校
 - ・その他(市外私立・国立・フリースクール・県外受験者など)授業時数確保から進路事務のために時間を取れない。授業はこれ以上割れない状況がある。すべての高校への進路事務を中学校3学年担当教諭が担っている。2学級規模では3名の教諭が授業・部活動・生徒指導の合間に行っている。ミスは許されない。大幅に勤務時間を超えて作業している。

5 その他

(1) HPによる合格発表

- ①前期入試発表から後期出願まで日数がない中で、個別の面談を実施しながら後期選抜の出願書類を作成している。合格通知書の到着は早くて翌日、もしくは翌々日。土日が入ると週をまたぐ。職員の人数も限られており全受験校の発表を見に行けない現状がある。
- ②平成25年度はネット上で発表するかどうか、何時に掲載するかが不明だった。結果的に20:00過ぎに、全公立高校の発表が同一ページに掲載された。

(2) 独自問題小論文

- ①中学校国語の学習指導要領に小論文の指導はない。
- ②知識理解を問う設問が主となっている場合がある。

防災教育の現状と今後に関するアンケート調査・分析結果

はじめに【調査方法・内容と分析方法について】

- ①調査期間 平成25年7月
- ②調査対象 仙台市立中学校，仙台青陵中等教育学校，宮城教育大学附属中学校の校長65名
- ③調査方法 四件尺度法による質問紙調査
- ④調査内容 調査は防災教育の目的内容について10の調査項目と，実践内容について20の調査項目からなり，調査項目ごとに“取組の現況”と“今後の必要性”の2つを回答するものであり，以下の表に調査内容を示す。【調査項目ごとの具体事例は調査用紙を参照】

No	目的内容について	No	実践内容について
1	防災に関わる技術を身に付ける	11	訓練 ①避難訓練 ②避難所訓練 ③救命訓練
2	防災意識を高める	12	体験 ④キャンプ体験 ⑤イベント体験
3	防災対応能力を育成する	13	視聴 ⑥学習・教育機会 ⑦学習材 ⑧施設見学
4	遊び・楽しみながらの防災	14	調査・実験 ⑨科学調査研究 ⑩視聴調査 ⑪実験等
5	災害を想定した訓練	15	奉仕 ⑫奉仕活動
6	災害に強い地域を作る	16	連携 ⑬組織体制
7	災害を疑似体験する	17	つくる ⑭防災教材 ⑮情報提供 ⑯防災資料 ⑰製作物
8	防災に役立つ資料づくり		
9	防災に関する知識を深める	18	育成・指導 ⑱人材育成 ⑲指導教材
10	災害時に支援者になる	19	その他 ⑳備蓄食材栽培・加工

- ⑤分析方法 四件尺度法において“大いに”4点，“まあまあ”3点，“あまり”2点，“ぜんぜん”1点を配点し，調査項目ごとに百分率%を算出するとともに，調査項目間の相関分析を行う。

1 防災教育の目的内容に関する調査について

(1) 選択肢の平均の割合

“取組の現況”（現況）と“今後の必要性”（今後）で高い割合を示した項目は次の通りである。

順位	取組の現況	今後の必要性
1位	災害を想定した訓練 81.5%	防災対応能力を育成する 96.5%
2位	防災対応能力を育成する 73.1%	災害を想定した訓練 96.2%
3位	防災意識を高める 70.4%	防災意識を高める 91.5%

0.3
の差

このことから，防災教育では，災害を想定した訓練により，防災対応能力を育成し，防災意識を高めることが求められていることが分かる。そして，今後とも，防災に関わる技術を身に付け，防災知識を深め，災害時に支援者になれる教育実践が必要である。

(2) 選択肢“大いに”の割合

“大いに”割合では，割合の高低や“取組の現況”と“今後の必要性”の差に着目して分析する。

順位	目的内容	“大いに”を選択した割合の比較		
		現況	今後	現況と今後の差
1	防災対応能力を育成する	20.0	87.7	67.7

2	防災に関わる技術を身に付ける	9.2	64.6	55.4
3	防災意識を高める	15.4	67.7	52.3
	防災に役立つ資料づくり	6.2	58.5	52.3
4	災害を想定した訓練	38.5	86.2	47.7
	災害時に支援者になる	20.0	67.7	47.7

“取組の現況”では「災害を想定した訓練」であり、38.5%の中学校が訓練を実施している。次いで「防災対応能力を育成する」と「災害時に支援者になる」となり、20%の中学校が取り組んでいることが分かる。“今後の必要性”になると、「防災対応能力を育成する」87.7%、「災害を想定した訓練」86.2%であり、8割以上の中学校が防災対応能力の育成と災害の想定訓練について、積極的に取り組む姿勢を示していることが分かる。

次に“取組の現況”と“今後の必要性”の差について見ると、調査項目「防災対応能力を育成する」が67.7%の差があり、今後の必要性が最も高いことから、この能力育成に向けた防災教育が重要視されている。2・3位においても5割を超えており、防災技術、防災意識、防災資料づくりが、これからの取組として必要であることが分かる。

(3) 相関分析

調査項目間の相関分析では、“取組の現況”と“取組の現況”(現況と現況)、“今後の必要性”と“今後の必要性”(今後と今後)、そして“取組の現況”と“今後の必要性”(現況と今後)の間において行った。【相関分析では、低い相関0.2~0.4、相関有り0.4~0.7、高い相関0.7~1.0により相関係数値で判定する。】

①「現況と現況」における相関分析

相関係数値0.6を検出した調査項目間は、次の3つの間であり、相関有りを示している。

- ア、「防災対応能力を育成する」と「災害に強い地域を作る」
- イ、「遊び・楽しみながらの防災」と「災害を疑似体験する」
- ウ、「防災に役立つ資料づくり」と「災害に強い地域を作る」

これらの相関からは、生徒の防災対応能力育成が災害に強い地域づくりにつながることで、災害の疑似体験により遊び・楽しみながらの防災教育が実施できること、防災に役立つ資料づくりが災害に強い地域づくりになること、このような調査項目間の関連が示唆される。

②「今後と今後」における相関分析

相関係数値0.7を検出した調査項目間は、1つだけであり、高い相関を示している。

- エ、「災害に強い地域を作る」と「防災に役立つ資料づくり」

この相関からは、標識づくりや防災マップなど、防災に役立つ資料づくりが災害に強い地域づくりに必要であることが示唆され、校長としてこれからの取組として実施しなければならないという意識が高いことが分かる。

③「現況と今後」における相関分析

相関係数値0.5と0.6を検出した調査項目間は次の2つの項目間であり、相関有りを示している。

- オ、「遊び・楽しみながらの防災」の現況と今後の間
- カ、「災害に強い地域を作る」の現況と今後の間
- キ、「災害時に支援者になる」の現況と今後の間

これらの相関からは、これからの取組を強化しなければならないという姿勢が読み取れ、現況を変えていくことが大切であることが分かる。

2. 防災教育の実践内容に関する調査について

(1) 選択肢の平均の割合

“取組の現況”（現況）と“今後の必要性”（今後）で高い割合を示した項目は次の通りである。

順位	取組の現況		今後の必要性	
1位	訓練・①避難訓練	81.2%	訓練・①避難訓練	96.9%
2位	訓練・③救命訓練	67.7%	訓練・②避難所訓練	91.5%
3位	視聴・⑥学習・教育機会	65.4%	連携・⑬組織体制	90.0%
4位	訓練・②避難所訓練	64.2%	訓練・③救命訓練	88.9%
5位	連携・⑬組織体制	63.1%	視聴・⑥学習・教育機会	85.0%

現況と今後のそれぞれにおいて最も高い割合1位の調査項目は、ともに①避難訓練である。現況と今後の2位から5位については割合に大きな差がなく、現況と今後で順位の違いがあるものの、ともに同じ調査項目になっている。このことから、防災教育の実践において、訓練と学習・教育機会、そして地域をはじめとする多彩な団体等との連携が重要であることが分かる。

(2) 選択肢“大いに”の割合

“大いに”の割合の高低や“取組の現況”と“今後の必要性”の差に着目して分析してみる。

順位	実践内容	“大いに”を選択した割合の比較		
		現況	今後	現況と今後の差
1	訓練・①避難訓練	33.8	87.7	53.9
2	訓練・②避難所訓練	15.4	66.2	50.8
3	連携・⑬組織体制	16.9	63.1	46.2
4	訓練・③救命訓練	12.3	56.9	44.6
5	育成・指導⑩指導教材(防災学習プログラム)	4.6	43.1	38.5
6	育成・指導⑩人材育成(防災リーダー、レスキュー)	9.2	46.2	37.0
7	視聴・⑥学習・教育機会(講話, 防災授業)	12.3	46.2	33.9

“大いに”を選択した割合が高い調査項目について、“取組の現況”では「訓練・①避難訓練」が33.8%で最も高い割合になっている。“今後の必要性”でも「訓練・①避難訓練」が87.7%と他を大きく上回っている。次いで、「訓練・②避難所訓練」66.2%、「連携・⑬組織体制」63.1%、「訓練・③救命訓練」56.9%になっている。このように、現況と今後においても、避難訓練とその組織体制が問われ続けていることになる。

次に“取組の現況”と“今後の必要性”の差について見ると、今後の必要性の高い割合の項目順が見えてくる。結果としては、まず訓練とその組織体制が必要とされ、そのための人材育成とその教育機会が求められていることが分かる。

(3) 相関分析

調査項目間の相関分析では、“取組の現況”と“取組の現況”（現況と現況），“今後の必要性”と“今後の必要性”（今後と今後）、そして“取組の現況”と“今後の必要性”（現況と今後）の間において行った。【相関分析は、低い相関 0.2～0.4, 相関有り 0.4～0.7, 高い相関 0.7～1.0 により相関係数値で判定する。】

①「現況と現況」における相関分析

相関係数値 0.8 を検出した調査項目間は、「⑨科学調査研究」と「⑩実験等」の間であり、高い相関を示している。このことは、地質や地形(断層, 地下水など)などの科学的調査をもとに、液状

化や土石流などの実験等により、災害の想定と災害発生の予測状況などを明らかにし、防災対策やその備えを行うことが現況において重要視されていることが分かる。

次に、相関係数値 0.7 を検出した調査項目間は、「⑱人材育成」と「⑲指導教材」の間であり、高い相関を示している。このことは、人材育成と指導教材は切っても切り離せない関係にあることが再確認できたことになる。従って、現況においても、人材育成のための指導教材の必要性が問われていることになる。

② 「今後と今後」における相関分析

相関係数値 0.8 を検出した調査項目間は、5つあり、高い相関を示している。

ア、「②避難所訓練」と「③救命訓練」	イ、「④キャンプ体験」と「⑨科学調査研究」
ウ、「⑤イベント体験」と「⑨科学調査研究」	エ、「⑧施設見学」と「⑨科学調査研究」
オ、「⑨科学調査研究」と「⑩視聴調査」	

まず、アの高い相関では、避難所訓練の際に救命訓練との同時実施を行うことが有効な訓練につながるものと考えられる。次に、イ～オについては、科学調査研究がキャンプ体験、イベント体験、施設見学、視聴調査と高い相関があることから、科学的調査研究の成果に基づいたキャンプ、イベント、施設見学、視聴調査に関わり、つながる実践になることが求められている。

③ 「現況と今後」における相関分析

相関係数値 0.5 を検出した調査項目間は、次の7つの項目間であり、相関有りを示している。

(選択肢の平均値の百分率・比較：“今後”－“現況”)

カ、「⑥学習・教育機会」の現況と今後の間	←	85.0 - 65.4 = 19.6
キ、現況「⑩視聴調査」と今後「⑨科学調査研究」		
ク、「⑫奉仕活動」の現況と今後の間	←	81.2 - 58.5 = 22.7
ケ、「⑯防災資料」の現況と今後の間	←	83.1 - 58.9 = 24.2
コ、「⑱人材育成」の現況と今後の間	←	82.7 - 51.5 = 31.2
サ、「⑲指導教材」の現況と今後の間	←	83.5 - 57.3 = 26.2
シ、「⑳食材栽培・加工(備蓄食材)」の現況と今後の間	←	71.5 - 47.3 = 24.2

はじめに、キの相関では、震災後の現況において聞き取り調査や被災調査により、今後の科学調査研究につながっていくことに期待感が表れたものとする。

その他の相関からは、選択肢の平均値の百分率を“今後”－“現況”でその差を求めてみると、カ～シの右端に示すような数値となる。いずれの調査項目でも今後が7割を超え、差の値も2割近く以上の隔たりとなっている。このことから、学習・教育機会、奉仕活動、防災資料、人材育成、指導教材、食材栽培・加工による備蓄については、校長先生たちは、現況に止まることなく、これまで以上に今後推進すべき項目として捉えていることが分かる。

3. 各校での防災教育の実践概要

各中学校が取り組んでいる防災教育の実践を分類すると、訓練、地震津波教育、教材、指導と計画、連携・交流、研修、組織に分けることができる。【具体には、分析結果を参照】

4. 防災教育の実践アイデア

中学校の校長先生が考えている実践アイデアについては、教訓の継承、支援に感謝する取組、地震津波学習、産学官等の連携訓練、生徒間交流、防災リーダー育成、被災地視察、奉仕活動、防災組織設立、復興ソングの広報、防災週間の設定と活動、生徒防災委員会の設置など、多彩なものとなっている。

発行 平成26年 3月 1日

発行者 仙台市中学校長会
会長 日塔光博

編集者 仙台市中学校長会情報部